

平成29年度 第2回 堺市産業振興アクションプラン懇話会 議事録（要旨）

1. 開催日時：平成30年1月19日（金曜） 13時～15時

2. 開催場所：堺市役所 本館3階 会議室

3. 出席者氏名

【懇話会委員（50音順）】

稲田 義久 氏 （甲南大学 副学長 経済学部教授）

大石 友子 氏 （京都学園大学 経済経営学部経営学科教授）

加藤 美奈子 氏 （堺マザーズハローワーク室長）

久保 直樹 氏 （堺商工会議所 事務局長）

豊岡 敬 氏 （日本フッソ工業株式会社 代表取締役）

【事務局】

花野産業振興局長、森岡商工労働部長、小橋商工労働部副理事、峯産業政策課長、  
田中産業政策課参事、村井ものづくり支援課長ほか

4. 議題

- ・堺市産業振興アクションプラン（案）について

5. 議事要点

■稲田座長

昨年8月に第1回懇話会があり、その間、市長選挙などがあり、少し遅れたが第2回の懇話会の開催になる。前回の懇話会を少し思い出してみると、初めての方が多く、今、活発に堺において変化が起こっているが、地方自治体の中でのあるべき姿のような縮図として捉えながらも、活発なご意見があったと記憶している。第2回懇話会を開くにあたり、事務局に対して前回の復習をお願いしている。そこで、どういう話をしたか、どういう話ができなかったかについて、第1回懇話会の振り返りを含めて、プラン改定案も俎上に上がってきていることから、事務局からの説明をお願いします

■事務局

※堺市産業振興アクションプラン（案）と、第1回懇話会での各委員のご意見を参考にした部分を説明

■稲田座長

事務局より説明があったが、もう一度、議論の立て付けを説明すると、資料2の最初に書いてあるように、4つのアウトカムイメージがある。これは、堺市がこんな市になりたいという、4つのイメージを描いており、定性的で、非常に良いイメージである。そこに具体的な実現に必要な戦略として、さかい産業未来戦略とその下に重点施策という立て付けになっている。そして、いわゆるスワット分析による堺市の現状と課題、そして周りにある背景変化というもの等々が整理されている。

1回目の懇話会の議論では、やはりその時々で、かなり注目されているところに我々集中

的に議論した。特に女性の就業率の低さからくるところの、働き方のテーマが中心になったと思うが、人口減少下における企業の活発性をどう担保するのか、事業継承も含めて。現状と課題の機会・チャンスのところであるように、今、大きくAI・IoTのところでは変化が起きていて、30年には決着がついて、40年には日本の世界におけるポジションが極めてはっきりしているだろうと言われている。そういうところがまだ議論されている中で、直接政策的には見えていないところを変化として取り込まれている。資料4の前回の振り返りでは、時間の都合もあったわけだが、戦略5についてはあまり議論してこなかったこともあったので、今回、私が議論するテーマを設定させていただいたが、戦略5については、ランクを上げて議論したいと思う。

その前に、加藤委員のほうから、非常に具体的な参考資料のご提出があったので、簡単にご説明いただければと思う。

#### ■加藤委員

こちらは、前年度、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに新規で求職票を当方に登録された女性の数値をまとめたもの。パートで希望されている方と、フルタイムで希望されている方という風に分けている。

パートタイム希望かフルタイム希望かで、どういうお仕事を探しているかを取りまとめたものだが、職種については、両方とも事務系のお仕事を探している方が多い。というのも、土日祝日が休み希望というのは、子どもさんの保育所がどうしても日曜日休みということなので、それに合わせて休みを取りたいという方がフルタイムとパートタイムに表れている。この資料以外にコメントという形で取っているものでは、ほとんどの方が子どもさんに合わせた時間帯でお仕事を希望されている方が多かった。学童とか保育所の時間帯であったり、子どもの学校行事に参加できるよう、お仕事の条件を決めている方が多かった。

また、求人両立支援の求人票というのがあり、両立支援の条件として、勤務時間と保育所との送り迎えに対応できたり、子どもの急な病気や学校行事に休暇取得できるとか、時間単位での休暇が取れるとか、子育て期などの一定期間のみパートに変更できるとか、出産などで退職した従業員を再度、雇用する制度があったりとか、午前中だけのパート勤務、又は、勤務時間の調整が可能であったりとか、利用可能な託児所施設があるといった会社の求人票が出た場合には、両立支援という形で、仕事と子育てが両立できる求人ということで取らせていただいている。

去年12月6日現在だが、堺で全部の求人受理件数が6,805件あったが、そのうち352件が両立支援するという求人が出ていた。これは全体の5.2%に当たるが、その両立支援する職種はほとんどが福祉関係で、介護や保育士などの求人が243件あり、約7割の求人が福祉関係の両立支援の求人になっている。

マザーズハローワークでは、お仕事を希望されている、今すぐ仕事ができるという方以外にも、今すぐ働けないという方も登録されている。今すぐ働けない方の理由は、子どもさんの保育所が見つからない、介護をしている、ご自身が病気だからというのが理由であったりするが、やはり子どもさんの保育所関係が圧倒的に多く働けないという理由になっている。

#### ■稲田座長

早速ですが、これから、資料を基にさらに議論をしていきたいところだが、あらかじめ委

員の皆様には事務局からテーマをお伝えしていると思うが、効率で考えると、戦略ごとに議論をしていく。ただし、先ほど申したように、戦略5についてはあまり議論してこなかったもので、少しここに皆様で議論をしていただければと思う。

まず、堺市産業振興アクションプランでは、いろんなことが重点施策では提案されており、例えば本文31ページをみると、支援する、図る、取組む、実際やっているところもあるが、今後のプランの1年から3年のスパンでみたところの支援の中身、方向性になっていると思う。

まず、戦略1では企業と求職者との相互理解を深めるための取組が、一つのキーワード的な戦略の中身かなと思うのだが、ご意見はないか。

#### ■豊岡委員

先ほどの加藤委員のデータを見せていただいたが、非常に大きなミスマッチングが存在するのだなと改めて痛感した。今後、IT化が進んでいく中で、ますます事務職が減っていくのではないかと、企業としては、生産性が上がったとしても、今度は就職の受け皿が少なくなっていくので、ミスマッチングをこのまま進めていっていいのかという課題にぶつかると思う。やはり、私は子どものころから職業について、十分考えたり経験したりするような時間というのが必要なのではないかと思う。これから我々の社会というのはどう変わっていて、どんな仕事で活躍することができるのかという、そういう教育が必要ではないかと思う。堺はものづくり系の中小企業が多いが、なかなか採用で苦勞されており、まさにミスマッチングだと思う。子どものうちからものづくりの魅力とか楽しさとかを知ることができれば、工場ですることに興味を持ってくれる子どもたちも出てくるのではないかと思っており、小学生でインターンシップという言葉が適切化はわからないが、工場に出かけて行ってのキッザニアみたいなことを、小学生の遠足なんかで企画に入れてはどうだろうかとか、うちの会社はフッ素樹脂のコーティングをやっているので、テフロンコーティングしたフライパンを自分たちで作って見たらどうか。今は、高校生にはやっているが結構関心を持ってもらえる。実際、危なくない範囲内で仕事を体験することによって、より身近な存在になるのではないかと感じている。必ずしも仕事ってというのは、事務だけではないよということを伝えたい。

#### ■稲田座長

ありがとうございます。今、豊岡委員からあったように、前回の懇話会では、AI・IoTをあまりイメージしなかったが、この間、ロボットは働くが、飯は必要ないので、その分どうするのという感じで、ベーシックインカムという考え方も出てきて、今本当にいろいろなレポートも出ている。我々専門職でもあぶない、というレポートも出ている。しかし、実際に大切なのは学生や生徒にもものづくりを体験させていくといったアイデンティティの醸成とか、キッザニアの話もありましたが、インターンシップをもう少し年を早めて行った形でやっぱり体感して、ここはいいと思ったらそこに行く可能性があるのでは、そういう努力をやりましょうという話が豊岡委員からあったと思う。

企業と求職者の相互理解の取組については、ものづくりの面からお話しがあったが、ここで久保委員はどのように考えているのか。

#### ■久保委員

先ほど、加藤委員の資料にもあったが、求職側の条件として、総務・管理部門という仕事

が多いが供給側が少ないというのは、堺だけでなく、日本全体で言えることだと思う。そして豊岡委員がおっしゃったように、その格差はどんどんできていると思う。その希望就業時間、始業時間、休み、通勤時間、いろんな条件があると思うが、求職者もいろんな条件の最大公約数の中で、一番働きやすい条件を見つけていかないといけないと個人的に思うが、逆に、これが企業側も人材が足りないと言っているものの、今までの固定概念にとらわれた求人しかしていない。求職者がどういう条件であれば働いていいよということを理解することが必要。女性の活躍によって託児所の問題も出てきているが、企業側が人を確保したいのであれば、働く意欲のある女性、高齢者、若年者の定着もそうですが、絶対数で多いのは働く意欲のある女性だと思うので、その人たちを活用できるような採用形態を考えるべき。例えば勤務時間の調整も、9時から始業の方がパートでも多いが、本来であれば10時ぐらいから16時ぐらいまで、給料がもらえれば、短い方がいいという場合もあると思う。いろんな条件を企業側求職側と合わせて、どちらも歩み寄れるような状況を作ればいいと思っている。そこで、先走っているが、経営者協会と合同で1月年明けに求職に関心の強い企業と経営者協会メンバー全員にアンケート調査を実施して1月中には取りまとめる予定。人が足りない、ものづくり企業が多いので、採用に苦労しているという大変な状況の中で、フルタイムで正社員で雇うのが企業側としては雇いやすいが、そう言っていると人は集まらないので、そういう形を採れるような体制を、ハローワークやマザーズハローワーク、堺市、大阪府とも連携しながら橋渡しができる事業ができないかと考えている。

#### ■稲田座長

要するに、日本ではミスマッチという言葉が定着しているが、本当はアンマッチの方がいいと言われている。今はやはり、ミスマッチが起こっている理由を解きほぐすソフト支援が必要だということで、支援体制に加味していくべきということ。

一方で、経済産業省では、中小企業に税制もセットしながら、AI導入の支援をやるという話が具体的に上がってきている。たしかにミスマッチを改善していくのは、とても大事で、当面はそこをしっかりとやっていくが、一方でAIが導入されたときに、突如として雇用行動が変わるような、世界が来ると言われている。おそらく30年、40年頃で先だとは思いますが、今、単に人が足りないから混雑整理をするという考え方と、一方で、だいぶ先の話ではあるが、どっと求人さえも数が大きく減ることが想定されることについて、どのように考えるか。

#### ■久保委員

豊岡委員の会社規模になると、体力が十分あると思うが、日本は8割から9割が中小企業なので、とにかく財源が非常に厳しいと思う。人の投資のこともそうだし、機械的な投資のこともそうだが、費用面でたぶん、できないと思う。スマートホンはAIやIoTの走りだから、みな何らかの形で活用しているのだろうが、人間でないといけない役割分担、機械でないといけない役割分担、それを企業がしっかりと整理をしていく必要があると思う。

#### ■豊岡委員

国が1億総活躍時代ということを言っており、失業率2.7%まで下がってきているが、就業者数は増えている。ということは、今まで就職を考えていなかった人たちまで働き出すような時代になってきている。中小企業の場合には、本当に人を募集しても来ないという中、だからというわけではないが、障害者雇用ということ、国も障害者を採用しなさいと

いうガイドラインを出されており、中小企業の方もこの仕事なら、これだけの障害があってもやっていけるよということを考えてはどうか。中小企業家同友会あたりは障害者雇用をだいぶ勉強をされており、その点からもあらゆる人材の中に入れていくべきかなと思う。

#### ■稲田座長

そういう意味で、体制づくり、多様な雇用形態を維持するということなのだろう。ありがとうございます。

では、次のテーマとして、女性の働きやすい環境整備について、ご議論いただきたい。

#### ■大石委員

先ほども出ていたが、ミスマッチという部分で一般事務を希望する人が多いということだが、実際に私が今受け持っている4回生の就職内定率はとても高いが、決まってない女子が2人おり、一般事務を希望している。その2人だけ決まらない。いろいろ話していると、親御さんがやっぱり女の子は一般事務がいいよ、それで探しなさいと言っているそうで、親の世代の意識とかも変えていかないといけないし、先ほど豊岡委員がおっしゃったように小さい時からいろんな仕事に接して、こんな仕事があるのだとわからせることもとても大事だと思う。アメリカなどでは、小学校の時からジョブフェアと言って、年に1回体育館のようなところでいろんな仕事をやっている大人たちが集まって、実際にやって見せたり、子どもたちも体験したりできるという取組をやっている。ちょっと短期的な解決にはならないと思うが、そういった取組をできるだけ早く取り入れていくと、中長期的には解決していくのではないかと思う。

女性が働きやすい環境整備ということで、先ほど加藤委員の資料であったように、いろんな条件を皆さん出しているのは、今与えられた環境の中で、条件を出しているわけで、その環境自体を少し、企業側行政側が考えていく必要があると思う。多様な働き方という部分で、例えば、フレックスタイムですとか、インターネットを使った在宅ワークだとか、いろいろな働き方を提案していくのは、企業だけではなかなか難しいので、そこを行政がバックアップするという形になるといいと思う。フランスなどでは、ある地域でインターネットを使って在宅ワークするのを推進していて、行政側がそれを希望する人たちと企業をつないで、パソコンの使い方とかの研修をやって、モデル都市として、ずいぶん昔だがやりだした事例がある。何かそういう形での取組は面白いのではないか。

あと、日曜日休みたいていというのは、やはり日曜日に保育園を預かってくれないという問題があるからで、恐らく、預かってくれるなら日曜日働いてもいいという女性たちは多いのではないかと思う。学校行事等についてもやはり、働いているお母さんが参加しづらいという状況にあるので、学校行事についての考え方も変えていく必要がある、みんなが画一的に9時5時の間で土日休みたいていという風にならないようにしていくのが本筋なのではないかと思う。

#### ■稲田座長

堺の良い事例を出してやれば、本当に生きた働き方改革になる。少し手を出せば具体的につながる提案だと、大石委員のお話を聞いて思った。それからジョブフェアについて、豊岡委員のお話しにもあったように、やっぱり見せたり、体験させたりしないとだめ。私も学生を見ていて、このネット社会において、情報がぐちゃぐちゃになっている中から選択するので、結局大手大企業の選択肢しかわからない。学生に「神戸市東灘区の中小企業がどれだ

けあるか」と質問して調べてみると、意外とあると印象が変わったりする。堺市でも、以前、市内企業の社長記事を冊子にまとめていたが、行政的にも第2弾、第3弾と試みをやっていてもいいと思う。これまでのご意見を踏まえて堺の成功事例を作れば、大きなものになると思う。

次に、戦略2については、中小及び小規模企業、堺にある企業の経営基盤の強化というところが大きなテーマだが、経営基盤の強化を考えたときに、いろんな条件があるが、一つの追い風として、関西の一つのリーディングインダストリー、成長牽引産業として、インバウンドと健康医療と見られている。堺では、インバウンドというのは、あまり出てきていない。泉佐野は、今までなかなか伸びなかったところが今や逆にインバウンドで、関空の前なので、いろいろな宿泊所もでき、伸びている。難波があるため、堺は飛ばされる条件になっていると思うが、ビジネスも含めた交流人口については、大きなターゲットの中に入ってきている。関空に毎月60万人の訪日外国人が来るということは、そのうちのほんの一部でも止めることで、国内のビジネス客も含めて、交流人口の増加につながると思う。

それから、生産性向上に向けたIoTやロボットの円滑な導入というのも一つのキーワードかと思う。ちなみに、日銀がさくらレポートを出していて、サービス産業でのいろいろな生産性を上げた事例を挙げている。ぜひ、読んでみてほしいと思う。要するに、生産性というのは、一つのキーワードだが、分母は労働投入だから、先ほど、議論してきたところの、いかに人口減少の中での、ミスマッチを起こしている中での労働投入を少なくするかということと、同時に、分子のところの儲かる付加価値をどうやって上げていくのかというのが、ポイント。これらを実現できれば、経営基盤の強化につながると思うが、まず、訪日外国人等の交流人口の増加に向けた商業サービスの振興についてみたときに、戦略2のあたりに記載されていると思うが、そのあたりをご議論いただきたい。

#### ■豊岡委員

インバウンドの観光客と言っても、爆買いをする中国人もいれば、白人のバックパッカーもいるなど、いろいろと属性が違うと思う。阪南大学の松村先生、国際観光学部の教授だが、あいりん地区の活性化に取り組んでいる。あいりんというのは、非常に安い宿泊所が沢山ある街なので、そこをバックパッカー用のホテルとして使っていくことをまずは考えられた。例えば、タイに行くと、本当に白人の外国客が集まるような盛り場が、パッポンとかパタヤとか、どちらかという上品ではなく、猥雑な感じのするところで、そういう感じがあいりん地区にも通ずるところがあると。もともとは、ツーリストインフォメーションセンターというのを作って、そこでお困りごとに対応していたのだが、今は阪南大学の学生さんが近所の宿に沢山就職されているので、ホテルでほぼ対応できるということで、インフォメーションセンターは閉鎖になったらしい。街の活性化という点では、とにかく人が多く集まれば、活性化するので、人が集まると雰囲気が変わってくるかと思うが、そういう取組もありなのかなと最近では思っている。大衆芸能とかは、結構白人の方は好きなようで、OS劇場というのが新世界の南側にあり、そういうコンテンツなんかも良いのではないかと。

#### ■稲田座長

人の流れといったところは、戦略5でも話をしたいが、堺東で降りたときに、駅前に飲み屋街があって、堺のあんなところに、新世界に代わるようなところがあり得ないのかなと、そういったことも考えたりもしているのではないかと。

本文の33ページにも書いてあるように、堺製品の国内外の需要拡大や、観光ビジターなどの新たな消費の取り込み促進があるが、交流人口の増加に向けて、商業サービスの振興についてご意見はないか。

#### ■久保委員

商業サービス業も、営んでいる方が儲からないと、手を付けにくい。儲かるような施策を何か打てるかという、長い歴史の中で商店街が生まれてきたから、なかなか難しいと思う。堺の場合は、へそがないというか、玄関が沢山あるということが弱点、課題として出されている。古墳群が世界遺産になり、もともとあった観光資源へ他府県から来られる方が入口とか出口をどこか限定的にできるような方法をとって、例えば、堺市駅はJRなので、他府県から来られる方には一番便利だと思うが、堺市民にとっては、言いにくいのだが、非常に不便なところにある。そうすると、堺東が入口になるのだろうが、堺東の商店街を入口の拠点とするならば、そのあたりに観光客とかビジターが寄ってみたいと思うお店を誘引してくるとか、お土産物を買えるとかが必要。そういうことをしない限り、ちょこちょこ作っても、商業サービス業というのは、繁栄しないと思う。

#### ■大石委員

先ほどおっしゃっていた、高校生や子どもへのインターンシップについて、観光客向けに何かできないかなと思う。今、爆買いが減ってきて、体験型を喜ぶ観光客が増えているので、有料でそういうものを体験してもらおうという。ひょっとしたら、体験した方が本国に帰られて産業と結びつくような役割を果たしてくれるのではないかなと思う。東京で有名な包丁屋があり、そこで外国人がすごく刃物を買っているということで、堺は刃物が有名なので、包丁づくり体験はできないと思うが、何か、そういった体験と結びつけられたらと思う。

#### ■稲田座長

その通りで、私も関空でサンプルとして7000から8000のデータを取って、その雇用をチェックしているのだが、よく言われているが、爆買いからコト消費に向かっているのははっきりとしている。どういうリピーターを考えたらいいかということについて、今言われたこととして、打ち刃物を見せることと合わせて、ものづくり体験という形、お菓子作りとかも含まれると思うが、そういった新たな堺の目玉品を作っていくことは当然、考えないといけないと思う。

では、戦略2で生産性向上に向けたIoTやロボットの円滑な導入を考えたとき、まだまだ大丈夫だということもあるとは思いますが、一方で、ここで世界的なトレンドに乗れないときに、日本のビジネスモデルが崩れるということもあり得ると思う。そういう意味で、戦略2での、稼ぐ力の向上として、IoTやAIに向けた設備投資を今やらないと、圧倒的な格差がついてしまう恐れがあると私は思っているが、現場を見られている豊岡委員はどのように思われるか。

#### ■豊岡委員

IoTやロボットというのは、我々はマーケットとして考えており、いろいろな電子デバイスを使うところにフッ素コーティングは多用されている。去年、一昨年辺りは、日本弗素樹脂工業会の指標を見ても過去最高となっている。それだけ、半導体とか液晶の表示板、センサー、自動車の自動運転など、そういうものに使われるデバイスが、ものすごい数で出ていくのかなと思う。我々も、お客様の要求レベルに応えるために、今のクリーンルームでは対

応できないので、設備投資を考えないといけない。

ただ、うちの生産性を向上するためには、IoTやAIをどう使っていくかについては、実際工場の方は職人技なので、なかなかロボットを入れても生産性は上がらない。その一方、営業とか事務の効率とかは、今複数の人間が同じような入力をやっていたりするので、それを一本化できるしっかりとしたシステムを入れて、とにかく最小のコストでデータを蓄積して、そのデータを最大限生かせるようにもっていかないといけないと思っている。

#### ■稲田座長

業務見直しというのを上手くやれたところは、生産性が上がり、時間の短縮、かつまた、業績も落ちないという事例もたくさんある。

たぶん、行政が支援するとなると、経済産業省のような中小企業への単なる補助金があるというようなものではなく、今、端的に出たように業務見直し等について、できることから支援をするというのは、非常に面白いと思う。やはり、幅広い業種で特性が違っており、例えば、ホテル業でタブレットを活用するなど、ある意味での人手不足を解消しつつ、生産性を上げるなど、多様な形でやっていると思う。これについては、もちろん豊岡委員のところでは、供給のサプライズの方なので若干話が違うということ、理解できた。もう一つ、教えていただきたいのは、事業継承・技能継承について、何が必要なのか。例えば優れた技術や事業の継承と、セカンドフェーズとして、企業がこれまで持っていたものを次のフェーズとして新たなところに展開していくということも、プランではきちっと分けて考えており、事業継承として十把一絡げに考えているわけではない。

そのような中で、事業継承・技能継承について必要とされている支援は、何かあるか。

#### ■大石委員

学生でも、親の事業を継ぐ予定の学生もかなりいるが、できるだけ他の業界を見てくるといのが成功の秘訣ではないかと思う。すぐにそのまま親の会社を継ぐということではなく、客観的にそのビジネスを判断できる力を養う。それは子どもや親族でない人に事業承継する場合にも、その業界だけではない知恵が必要ではないかと思うので、何かそういうものを入れ込んでいけるシステムがあればいいのではないかと思う。

#### ■豊岡委員

今、小規模零細企業で進んでいるのがM&A。廃業するとなると、その仕事をやってくれるところがないために、しょうがなく買うことになる。無償のような形で職人さん込みで買収をするケースもある。知り合いの提灯を作っている会社では、提灯は昔から分業でやってきたようで、伝統工芸の廃るスピードがめっちゃくちゃ早くて、どんどん会社がそれを取り込んでいかないと産業自体が存続できない時代になっていると聞く。

#### ■稲田座長

M&Aをやらないとサプライチェーンが途切れてしまうということ、よくわかった。

今、戦略1、2を議論してきたが、戦略5の都市経営を支える産業集積の拡大について、見ていただきたいが、堺東だと高島屋があり交差点を渡ると商店街があるという中で、歴史や伝統など、堺の特色を生かした商業サービス業の振興について、少し議論をしていただきたいが、イメージとして具体的に当局がどのように考えているのか。

#### ■事務局

ここでご議論いただきたいのは、南海高野線堺東駅と南海本線堺駅に囲まれる地域を都心



地域と呼んでいるが、堺東の商店街とちんちん電車の東隣の山之口商店街、堺駅前の堺駅商店街があるが、特に堺東駅前の商店街について、若手経営者の方々がガシ横マーケットや、高島屋の中にあるキッズサポートセンターという子育て支援施設との連携など、いろいろな商店街の活性化に向けた取組を進めている。山之口商店街については、近所に利晶の杜という施設があり、そこと連携した商業の活性化の取組をされている。堺駅前の商店街については、土井川や内川などの地域資源を生かした、個々独自の取組を進めている。今後の活性化に向けてのどのような取組があるのか、他地域での先進的な取組についてお教えいただきたい。

■稲田座長

堺市はご存知の通り、世界遺産をめざしており、インフラ的にはハードインフラをしっかりと持っている。ただ、回遊性や立地のところでは、まだまだというところはお案内のとおりで、共通のイメージを膨らませていただいていると思うが、日々生活していく中での商業サービスがあるが、人口が減少していく中でどのような取組があるのか、皆様の知見やご意見をいただきたい。

■大石委員

この間も学生に堺のイメージを聞いたが、ものづくりというイメージはあるが具体的に何を作っているかまでは知らなかった。仁徳天皇陵というのは、みんな知っていたが。

今日の懇話会前に時間があつたので、堺東駅前の高島屋を見に行った。百貨店というのは全国的に業績が落ちていると聞くが、堺東駅前の高島屋はどうか。

■事務局

昨年度に比べて、今年度は若干上がっていると聞いている。

■大石委員

語弊があるかもしれないが、リニューアルをあまりしていないと感じたが。

■事務局

電車に乗って10分ぐらいで難波の大阪タカシマヤという面積規模の大きな店舗があり、泉北ニュータウンにも泉北タカシマヤある。堺東の堺タカシマヤが一番売り上げは少ないが、最近は化粧品売り場等で外国人の方が売り上げを伸ばしていると感じている。

■大石委員

年配の女性が沢山買い物をしていたので、それなりに賑わっているのかなと感じた。

■事務局

あとは、食料品がかなり売り上げを占めている。どうしても店舗面積が小さなお店で、品数といったところで限りがあるため、そういった点では非常に難しいと思われる。

■稲田座長

堺タカシマヤがどのような立ち位置にあるかを知るのは非常に大切。関西は今、百貨店が絶好調で、インバウンドでは阪急百貨店が圧倒的だと聞いた。最近は、意外と宝飾品の購入も戻ってきているようで、ただ阪急百貨店は高すぎるとなった時に、堺タカシマヤで買うなどの流れもあるのではないかと。やはり、堺の特色を生かすような形で何かできないか。

大石委員がおっしゃったように堺タカシマヤの設備については、リニューアルしていないかもしれないが、機能的にいろいろな理由があるのではないかと。思う。

■加藤委員

難波の大阪タカシマヤを見ると見劣りするが、堺タカシマヤの9階にマザーズハローワークは入っており、その他にも子どもが遊べる施設が入っているので、そういった特色はあると思う。

■稲田座長

ここの売りを何にするのかは大切だと思う。人口減少下において、最適な地に足の着いたエリアマネジメントをどうするのかというところで、ある拠点からの導線を中心にした回遊性の向上が大切かなと思う。戦略5については、なかなか意見が出てこないが、イメージは共有できたと思う。

次に、戦略3の専門人材の確保と育成について、今までの議論で行くと専門人材を確保するには、身近なターゲットもあるが、やや中期的に考えて、ものづくりを好きになってもらう取組の話があったが、地域を牽引するリーディング企業へ転換するためには専門人材の確保と育成が不可欠であり、何か欠けている視点などがあればご教授願いたい。

■豊岡委員

専門人材に関しては、うちでは、このご時世なのでネットで広く募集すると、いろいろなところから応募がある。ただ、入ってから3年ぐらいはかかる。うちの場合はフッ素という非常に狭い領域の仕事をしているので、海外との関係が非常に重要。原料メーカーも海外で製造していたり、研究開発部門も世界中に広がっていたりするので、そういった海外の人材と意思疎通をしていく中で、自分のキャリアを伸ばしていく必要がある。結構、理科系の学生は英語が嫌いなので理科系に行ったという方が多いのだが、理科系こそ、文科系より英語が必要なのではないかと最近思うようになった。

■稲田座長

大学や専門学校の留学生がいるなかで、そういったところにインターンシップを広げるとは大事なことか。

■豊岡委員

実は、外国人のインターンシップでは、うちはあまり成功していない。泰日工業大学からインターンを受け入れたが、その大学は自動車が専門で、うちは化学なので、合わなかった。

■稲田座長

そういう、きめ細やかな海外事業展開に関しては、情報を整理し研修会を実施するなど、合わないことがないようにしないといけない。

■豊岡委員

やはり最近疎遠になっているが地元大学との関係をしっかり作っていかないといけないと思う。ここだと府立大学がある。

■稲田座長

大学にも留学生がいると思うが、海外人材の確保育成も大切。

では、次に、先日関西でも開業率が上がったとの報道があったが、高成長型ベンチャー企業の発掘や意欲喚起について、どのように考えるか。

■大石委員

支援といってもノウハウを教える支援と、個別のコンサルティング支援と、資金の獲得とネットワークの確保支援など、いくつかパターンはあるのだが、ノウハウやコンサルという

部分はある程度行政がやっていると思う。資金調達についても、補助金を出して債務保証をしているところがあると思うが、結局は借りたものがうまくいかない、返せなくなるというリスクがあるので、若い人達は、クラウドファンディングや、海外のベンチャーキャピタルから出資してもらう方などが増えている。身近に感じられる成功事例を示していくことも大切ではないかと思う。あと、ネットワークに関しても、いろいろやってらっしゃると思うが、ネットワーク先を変えていく必要があると思っている。地域の中でのネットワークは行政でも支援しているが、例えば、大阪市や東京といったベンチャー企業をいっぱい創出している地域があるので、そういうところとのネットワークが必要ではないかと思う。

■稲田座長

ネットワークをどうするのかというのは、堺市内だけではなく、関西や東京など様々な人材があるので、うまくやればネットワークを構築できるのではないかと思う。ここについては、コツコツとやっていかないといけないと思う。

■豊岡委員

一つ質問があるが、以前、堺市で官製のベンチャーキャピタルとして第1号として中村超硬が出資を受けた事例があったと思うが、あれは継続しているのか。

■事務局

今は清算して終了している。

■豊岡委員

それはなかなか、うまくいかなかったのか。

■事務局

結果としては、数字的にどう見るかなのだが、うまくはいかなかったが、上場をされたという成功事例はあるので、戻ってこなかった金額をどう判断するかということになる。

■豊岡委員

そういう事業の成功事例として堺からスター企業が生まれてくると、起業するなら堺がいいのではないかと、というイメージが作れるなどと思ったことから、その後ベンチャーキャピタルはどうなったのかと疑問に思った。

■大石委員

それは何社かに投資をされたのか。

■事務局

10社ぐらいに投資をした

■大石委員

10社のうち、1社ぐらいは成功するといわれるが。

■事務局

それを、どう見るのか。我々としても、委員がおっしゃるように一人でも大きな成功事例が出れば、大きなインパクトになって、それを積み重ねていければと思うが、行政なので、何億というお金が喪失してしまうと、やはりそれをよしとしないところもあり、行政が続けていくには限界があると思う。

■稲田座長

ただ、中村超硬は、堺の有名な中堅企業、上場企業として存在感がある。だから、そこはどこを見るかというところで難しいと思う。

では、時間になったので、本日の懇話会のまとめとして、まず第1回目の懇話会の議論を踏まえて、事務局の方で、政策との対応を示してもらった。

戦略1については、議論を深めたが、特に国勢調査でもそうだが、この5年間でM字カーブはぐっと縮まっている。でも、実際の人口は減ってきているので、率が上がっているものの、雇用の確保が非常に厳しい中にある。その中で、企業と働く人の中で、どのような道筋をつけていくのかというところでは、皆様方の具体的な提案やご指摘をいただき、堺の特色として今後、出していければいいだろうという議論もあった。もちろん、短期的に困っているが、中期的に見たときにも、やはり、ジョブマーケットにおけるミスマッチを解消していくためには、もっとその職業を知ってもらう仕掛け等が必要だというご意見もあった。そこでいろいろな事例を作り出して、堺はこういった中期的なイメージのもとで、短期に資するいろいろなことを同時にやりながら、一つの事例を出していけばと思う。とてもいい意見が出た。

次に戦略2については、堺は中小・小規模企業が中心なのだが、いかに経営を安定していくかというときに、ダイナミックに企業が自ら変わる能力をもち、安定的に伸びていくためには、なかなか保守的な企業はしんどいと思うが、その中には、一つの外的要因の変化として交流人口の増加があり、それにどのように対応していくか。堺は中間的な位置にあるが、堺としてのポテンシャルがあると考えられる。そして、経営基盤の安定を強化させるためには、生産性の向上をめざし、今回はあまり議論ができなかったが、IoTやロボットなども確かに必要だが、難しく考えなくても業務見直しなどからもヒントが出てくることから、そういった部分を支援することも实际的で具体的だと。その間、大きな変化に対応していければいいのだろうと思う。

事業継承等についても議論があった。また、エリアマネジメントについても、堺の特色を逆に見出して行って、そこからうまくつなげていくことが大事だと思っている。

あと最後に、堺からいろんなベンチャーや企業が創生していて、いろいろなことが行われているというイメージを持ってもらうことがとても大事。行政においてコスパは大切だが、そういった環境醸成が大事だと思うので、やはり戦略4の新しいビジネスが生まれやすい環境醸成はとても大事だと思うので、これからのスケジュールもあると思うが、施策に関連づけていただければと思う。

(閉会)